

30分で学ぶ環境の重要課題
世界環境の日オンラインウェビナー

生物多様性の基本と 国際動向

一般社団法人NatureLit Japan
代表理事 矢動丸琴子

矢動丸琴子 (やどうまることこ)



- 1993年11月生まれ
- 一般社団法人NatureLit Japan 代表理事
- 日本環境教育学会国際交流委員 / アジアジャーナル2025共同編集長
- IUCN-CEC(Commission on Education and Communication)メンバー

<これまでの経歴>

- 一般社団法人 Change Our Next Decade(COND) 元代表理事 / 設立者
- 日本環境教育フォーラム 元臨時職員
- 国際自然保護連合日本委員会(IUCN-J) ユースプログラムディレクター
- 千葉大学大学院園芸学研究科博士後期課程単位取得退学
- 2018年から生物多様性条約やIUCNなどの国際会議に継続的に参加

早速ですが

「生物多様性」

知っていますか？

では、

「生物多様性」

説明できますか？

私が考える生物多様性は

私たちの

生活の基盤

です

生物多様性とは？ - 3つのレベルがある！

種の多様性

いろいろなタイプの生き物がある



生態系の多様性

種の多様性

遺伝子の多様性

生態系の多様性

いろいろなタイプの自然環境がある



遺伝子の多様性

同じ種でもいろいろなタイプがある



自然の恩恵：生態系サービス



供給サービス

- 食料
- 水
- 薬



調整サービス

- 花粉媒介
- 水質浄化
- 気候調整



文化的サービス

- レクリエーション
- 文化、芸術、デザインなどへのひらめき



基盤サービス

- 生息、生育環境の維持
- 遺伝的多様性の維持

IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する
政府間科学政策プラットフォーム)によると…

約100万種の動植物が 絶滅の危機

との報告が…

生物多様性損失は地球規模のリスク

今後10年間の地球規模での最も深刻なリスク **＝** 異常気象 ・ 生物多様性の損失 ・ 地球環境システムの深刻な変化



The Global Risks Report 2025 https://reports.weforum.org/docs/WEF_Global_Risks_Report_2025.pdf

生物多様性損失は経済にも大きな影響が

- ✓ 世界のGDPの半分以上に当たる44兆ドルの経済価値が自然やそのサービスに中～高程度で依存
- ✓ 自然の喪失は、事業、サプライチェーン、市場への影響などを通して、ほとんどの企業に関係がある



実際に現在は
ビジネスセクター
の
関心は高い！

ビジネス・金融セクターを巻き込み主流化させていく必要がある

日本でも…

日本の生物多様性及び生態系サービスの状態は、**過去 50 年間**、**長期的に損失・劣化傾向**にあり、その直接的な要因の影響が大きいまま推移

第1の危機



開発など
人間活動による危機

第2の危機



自然に対する働きかけの
縮小による危機

第3の危機



外来種や
汚染による危機

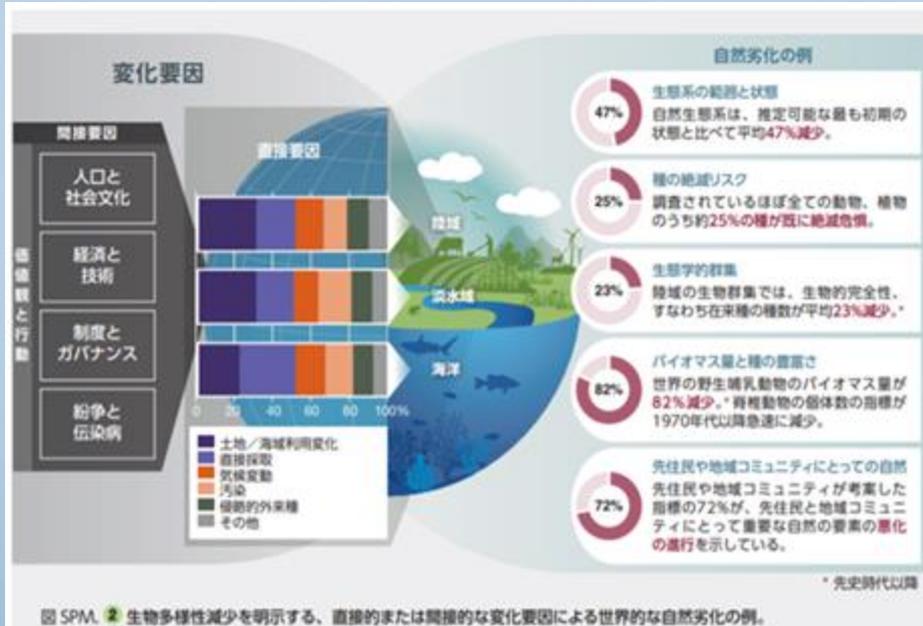
第4の危機



地球環境の変化
による危機

* 環境省(2021) 生物多様性及び生態系サービスの総合評価 2021 (JBO 3: Japan Biodiversity Outlook 3) <https://www.env.go.jp/press/files/jp/115844.pdf>
生物多様性国家戦略2012-2020 https://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/initiatives/files/2012-2020/01_honbun.pdf より
写真はCanvaより

生物多様性損失の直接要因・間接要因



＜直接要因＞

- 土地/海域利用変化
- 直接採取
- 気候変動
- 汚染
- 侵略的外来種

＜間接要因＞

- 人口と社会文化
- 経済と技術
- 制度とガバナンス
- 紛争と伝染病

生物多様性の損失は
人間活動による影響も大きい

社会変革 (Transformative Change)

が必要

2011～2020年の世界目標：愛知目標

2050年
まで

VISION

人と自然が共生する世界の実現

2020年
まで

MISSION

生物多様性の損失を止めるために
効果的かつ緊急な行動を実施する

2011-2020は
「国連生物多様性の10年」でした



COP15で新たな世界目標枠組が採択

昆明-モントリオール生物多様性枠組

- 2022年12月、カナダのモントリオールで採択
- 2050年までに「人と自然の共生する世界の構築」がビジョン
- 2030年までに「ネイチャーポジティブ」を目指す
- 2030年までの新しい世界共通の23個の行動目標
- 目玉目標の1つは「30by30」
- これを受けて各国の生物多様性国家戦略が採択される



次のページで詳しく見てみましょう

ビジョン →

昆明・モントリオール生物多様性枠組の構造

2050年ビジョン 自然と共生する世界

2050年ゴール

- A** 生態系の健全性、連結性、レジリエンスの維持・強化・回復。自然生態系の面積増加
- 人による絶滅の阻止、絶滅率とリスクの削減。在来野生種の個体数の増加
- 遺伝的多様性の維持、適応能力の保護
- B** 生物多様性が持続可能に利用され、自然の寄与（NCP）が評価・維持・強化
- C** 遺伝資源、デジタル配列情報（DSI）、遺伝資源に関連する伝統的知識の利用による利益の公正かつ衡平な配分と2050年までの大幅な増加により、生物多様性保全と持続可能な利用に貢献
- D** 年間7,000億ドルの生物多様性の資金ギャップを徐々に縮小し、枠組実施のための十分な実施手段を確保

2030年ミッション 自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとる

2030年ターゲット

(1) 生物多様性への脅威を減らす

1. すべての地域を参加型・統合的に生物多様性に配慮した空間計画下及び/又は効果的な管理プロセス下に置く
2. 劣化した生態系の30%の地域を効果的な回復下に置く
3. 陸と海のそれぞれ少なくとも30%を保護地域及びOECMにより保全（30 by 30目標）
4. 絶滅リスクを大幅に減らすために緊急の管理行動を確保、人間と野生生物との軋轢を最小化
5. 乱獲を防止するなど、野生種の利用等が持続的かつ安全、合法なものにする
6. 侵略的外来種の導入率及び定着率を50%以上削減
7. 環境中に流出する過剰な栄養素の半減、農業及び有害性の高い化学物質による全体的なリスクの半減、プラスチック汚染の防止・削減
8. 自然を活用した解決策/生態系を活用したアプローチ等を通じた、気候変動による生物多様性への影響の最小化

(2) 人々のニーズを満たす

9. 野生種の管理と利用を持続可能なものとし、人々に社会的、経済的、環境的な恩恵をもたらす
10. 農業、養殖業、漁業、林業地域が持続的に管理され、生産システムの強靱性及び長期的な効率性と生産性、並びに食料安全保障に貢献
11. 自然を活用した解決策/生態系を活用したアプローチを通じた、自然の寄与(NCP)の回復、維持、強化
12. 都市部における緑地・親水空間の面積、質、アクセス便益の増加、及び生物多様性を配慮した都市計画の確保
13. 遺伝資源及びデジタル配列情報(DSI)に係る利益配分の措置をとり、アクセスと利益配分(ABS)に関する文書に従った利益配分の大幅な増加を促進

(3) ツールと解決策

14. 生物多様性の多様な価値を、政策・方針、規制、計画、開発プロセス、貧困撲滅戦略、戦略的環境アセスメント、環境インパクトアセスメント及び必要に応じ国民助成に統合することを確保
15. 事業者（ビジネス）が、特に大企業や金融機関等は確実に、生物多様性に係るリスク、生物多様性への依存や影響を評価・開示し、持続可能な消費のために必要な情報を提供するための措置を講じる
16. 適切な情報により持続可能な消費の選択を可能とし、食料廃棄の半減、過剰消費の大幅な削減、廃棄物発生的大幅削減等を通じて、グローバルフットプリントを削減
17. バイオセーフティのための措置、バイオテクノロジーの取り扱いおよびその利益配分のための措置を確立
18. 生物多様性に有害なインセンティブ（補助金等）の特定、及びその廃止又は改革を行い、少なくとも年間5,000億ドルを削減するとともに、生物多様性に有益なインセンティブを拡大
19. あらゆる資金源から年間2,000億ドル動員、先進国から途上国への国際資金は2025年までに年間200億ドル、2030年までに年間300億ドルまで増加
20. 能力構築及び開発並びに技術へのアクセス及び技術移転を強化
21. 最良の利用可能なデータ、情報及び知識を、意思決定者、実務家及び一般の人々が利用できるようにする
22. 女性及び女兒、子ども及び若者、障害者、先住民及び地域社会の生物多様性に関連する意思決定への参画を確保
23. 女性及び女兒の土地及び自然資源に関する権利とあらゆるレベルで参画を認めることを含めたジェンダーに対応したアプローチを通じ、ジェンダー平等を確保

← ネイチャー
ポジティブ

← 23個の行動目標

実施支援メカニズム及び実現条件 / 責任と透明性（レビューメカニズム） / 広報・教育・啓発・取り込み

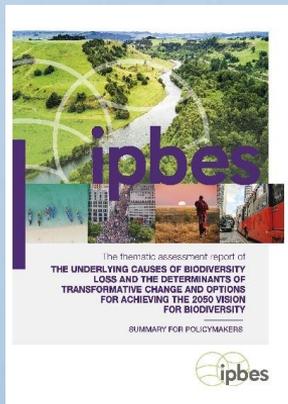
最新！生物多様性条約COP16



写真提供：豊島亮氏(一般社団法人Change Our Next Decade)

- 2024年10月にコロンビア・カリで実施
- 生物多様性条約の16回目の締約国会議
- 新たな枠組が決定されてから初
- COP16で新たに「カリ基金」が設立
- 先住民族に関する歴史的決議
- 会議が終了せず中断し、2025年2月にイタリア・ローマで再会会合を実施
- 次回は2026年にアルメニアでCOP17を実施

社会変革は、まだ間に合う



- 社会変革は急務であり困難であるが、可能である。
- 社会変革の実現に向けては、個人を含め、すべての関係者やセクターが重要な役割を有する。

IPBES(2024) 生物多様性の損失の根本的要因、変革の決定要因及び生物多様性2050ビジョン達成のためのオプションに関するテーマ別評価（社会変革アセスメント）
環境省(2024) 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）総会第11回会合の結果報告について https://www.env.go.jp/press/press_04118.html

それぞれの「一歩」が社会変革につながる

THANKS!

お問い合わせは
下記までお願いいたします
info@naturelitjapan.com
<https://naturelitjapan.com>

CREDITS: This presentation template was created by [Slidesgo](#), and includes icons, infographics & images by [Freepik](#)

Please keep this slide for attribution